

2 米軍基地問題

(基地被害)

○米軍に起因する事件事故、騒音、環境問題 etc

復帰から現在まで 刑法犯5,998件 航空機関連事故786件

○ここ20年の主な事件事故

2004年 CH-53D ヘリコプター沖縄国際大学へ墜落

2016年 MV-22オスプレイ名護市沿岸に墜落

〃 元海兵隊員の軍属が女性を強姦した上で殺害

2017年 CH-53E ヘリコプター東村で不時着炎上

2017年 CH-53E ヘリコプター普天間第二小学校に窓枠落下

2019年 在沖海兵隊所属の海軍兵が女性を殺害

ラムズフェルド国防長官 普天間飛行場を「世界一危険な飛行場」



2004: A U.S. military helicopter crashed into Okinawa International University
A CH-53D Sea Stallion, which was stationed at Marine Corps Air Station Futenma, hit the Main Administration Building at Okinawa International University in Ginowan City, crashed and burst into flames.
Courtesy of the Ryukyu Shimpo

【2004年 米海兵隊 CH-53D が沖縄へ墜落】

【琉球新報社 提供】



December 2017: Helicopter window falls down onto an elementary school playground

One of the windows from the CH-53E Super Stallion helicopter fell onto the yard of Futenma Daini Elementary School, which is located right next to Marine Corps Air Station Futenma. Physical education class was in session in the schoolyard when the window fell. It is only a miracle that no one was hurt. If the window had fallen and hit the children standing not far away, they would have been seriously injured or even worse.
Courtesy of Okinawa Times



【2017年 CH-53E の窓枠が校庭へ落下】

【宜野湾市 提供】

(基地と沖縄経済)

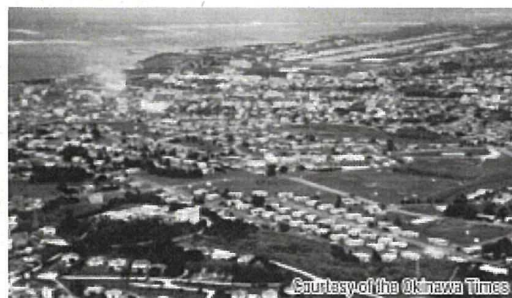
米軍基地は沖縄経済をフリーズ

- 観光客 約1,000万人(ハワイとほぼ一緒) →経済好調
- 基地関連収入 1960年代30%→現在5%
- 基地跡地の経済効果

	返還前	返還後	倍率
直接経済効果 (億円/年)	89	2,459	28倍
雇用者数(人)	327	23,564	72倍

※那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区の合計で沖縄県が試算

① Naha Shintoshin district



Courtesy of the Okinawa Times

Direct economic impact ¥5.2 billion/year
Number of people employed 168



▶ ¥163.4 billion/year (32 times greater)
▶ 15,560 (93 times greater)

② Kuwae & Kitamae districts



Courtesy of the Okinawa Times

Direct economic impact ¥300 million/year
Number of people employed 0



▶ ¥33.6 billion/year (108 times greater)
▶ 3,368 (new jobs created)

【返還前と返還後】

【沖縄タイムス社 提供】

(統合計画)

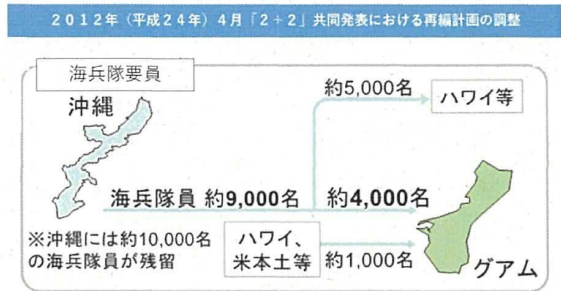
1996年 SACO (Special Action Committee on Okinawa) 最終報告
普天間飛行場の全面返還を含む11施設、5,002haの返還
県道104号線超え実弾砲撃演習の廃止、航空機騒音の軽減措置等

2006年 ロードマップ合意

↓
第3海兵機動展開部隊(Ⅲ MEF) 要因約8,000人グアム移転

2012年 2 + 2 共同発表に発表(統合計画)

「グアム移転」及び「嘉手納以南の土地の返還」を「普天間飛行場の移設」から切り離し要員約9,000人を日本国外(グアム、ハワイ等)へ移転



【防衛省 HP より】

3 辺野古新基地建設問題

普天間飛行場代替施設は、SACO 最終報告付属文書(1996年)によると、「海上施設(SBF:sea-based facility)は、………必要性が失われた場合には撤去可能」(SBF...can also be removed when no longer necessary)

とされていたが、その後、滑走路をV字型に配した飛行場を、生物多様性豊かな辺野古・大浦湾を埋めて建設する計画に……。



【普天間飛行場の航空写真】



【辺野古新基地の建設予定図】

辺野古・大浦湾は、世界有数の生物多様性にあふれる海
5,300種を超える生物が確認。うち262種は絶滅危惧種



【ダイビングチームすなっくスナフキン 提供】

現在の計画は地元の合意なしに日米両政府が決定した。その後4回知事選挙が行われたが、どの人も現行計画を容認できない、または明確にこれに反対。
→地元の賛成は得られていない。

辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票の結果について

1 投票結果

投票資格者総数 A	投票者数 B	棄権者数 A-B	投票率 $B/A \times 100$	投票資格者 総数Aの 4分の1
1,153,600人	605,396人	548,204人	52.48%	288,400

2 開票結果

		投票総数	投票総数に 占める割合	投票資格者総数に 占める割合
選 択 肢 別	賛 成	114,933票	19.0%	10.0%
	反 対	434,273票	71.7%	37.6%
	どちらでもない	52,682票	8.7%	4.6%
無効投票数		3,497票	0.6%	—
計		605,385票	100.0%	—

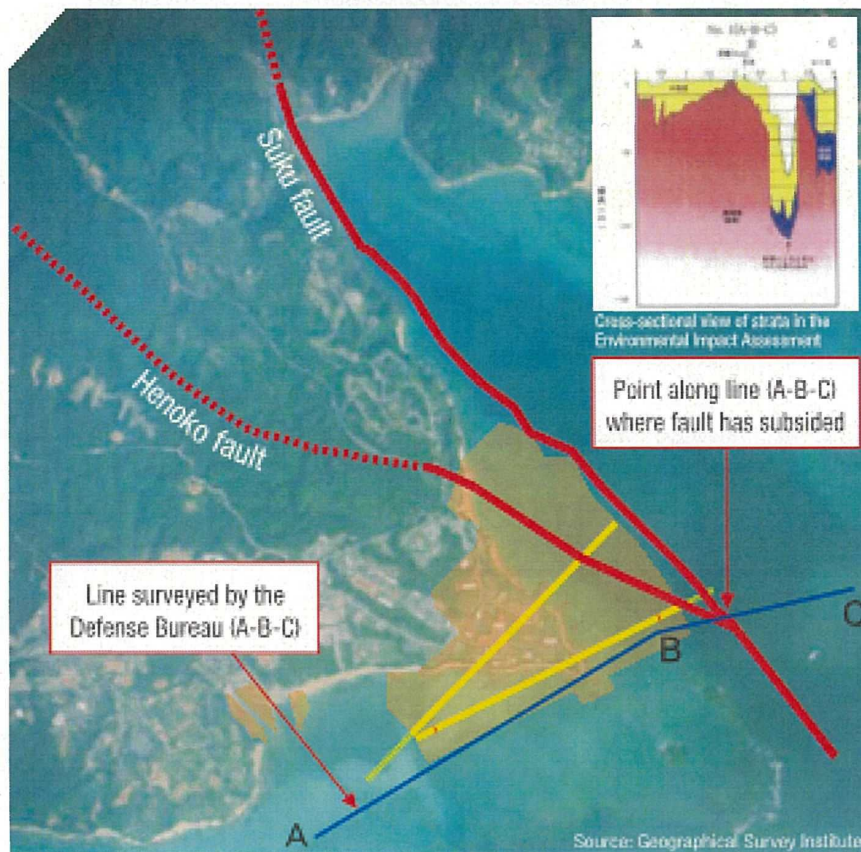
投票総数 A	不受理等の数 B	投票者数 A+B
605,385票	11票	605,396人

辺野古の海を埋め立てる現行計画について、明確に反対する民意が示された。知事選挙、国会議員選挙でも、埋立てに反対する候補が選ばれている。民主主義の精神からすれば、工事を強行するのをやめて対話するべきではないか。

2019年1月、埋立海域に海面下295フィート（90メートル）に達するマヨネーズ状の軟弱地盤があることを政府が発表

- 日本でも前例のない地盤改良工事が必要になる。
- 工期が更に延び、返還に遅れ
- 更なる環境への負荷

沖縄は地震多発地帯。辺野古周辺は最大震度 6 弱を想定
 しかし、現行計画ではそれより低い耐震性の施設を建設予定
 安全性に問題はないか。海兵隊の運用等に影響があるのではないか。



【辺野古新基地に重なる活断層 沖縄県作成】

もはや、辺野古は基地を建設すべき場所とはいえない。
 駐留米軍のプレゼンスを安定させるためにも、基地を受け入れている地域の住民の理解、
 支持は不可欠。
 米国はいつも「日本の国内問題」というが、米国もまた当事者である。

4 これからの沖縄
(沖縄らしい優しい社会)

沖縄の将来 誰一人取り残すことなく、すべての人の尊厳を守り、多様性や寛容性を
 大切にした共生の社会

(3つのD)

ダイバーシティ、デモクラシー、ディプロマシーを大切に

ダイバーシティ 長い歴史の中で、様々な経験をしてきた沖縄の人たち 生まれながらに他人を許容する心が備わっている。

デモクラシー 国や地方自治体を運営する基本
しかし、辺野古においては…

ディプロマシー 沖縄 東アジアの中心→ディプロマシー大切
沖縄は在沖海兵隊のグアム等への移転を望んでいる。

しかし、彼らの意向も尊重されるべき

米国も沖縄で起きていることの当事者の一人→自分事として考えて

(新時代沖縄)

2022年 沖縄、日本復帰50年

日本経済の再生にも貢献しうる「新時代沖縄」

そのために、辺野古に基地は造らせず、基地と振興策では得られない「誇りある真の豊かさ」、「沖縄らしい優しい社会」の実現めざす。

THE FUTURE OF OKINAWA



SUSTAINABLE GROWTH AND MANAGING THE U.S. MILITARY PRESENCE

OKINAWA GOVERNOR DENNY TAMAKI

October 14, 4:30 - 6:00 pm

Paul Allen Building, 101X Cypress Auditorium

RSVP: <https://stanford.io/320htwW>



The Okinawa Prefectural Government truly appreciates the United States' contributions to maintaining the peace and stability in Japan and East Asia. Even now, over 70% of the military facilities that are exclusively used by the U.S. forces in Japan are concentrated in Okinawa, which accounts for only 0.6 % of the entire land area of Japan. This has led to many difficulties more than 70 years after World War II, including military aircraft noise/accidents, crimes, and environmental pollution by toxic substances. He would like to discuss his future visions and ideas on how these could be alleviated.



CENTER FOR EAST ASIAN STUDIES
STANFORD UNIVERSITY

上下両院の軍事委員会で合意された国防権限法案の 1260K 条（仮訳）

1260K 条 インド太平洋地域における米海兵隊の配備に関する報告

- (a) 報告一本法の施行日から 180 日以内に、国防長官は、沖縄、グアム、ハワイ、オーストラリア、その他地域における米海兵隊員の現行の分散配備の進捗に関する報告書を両院の軍事委員会に提出するものとする。
- (b) 項目一(a)項により要求される報告には、以下を含むものとする。
- (1) インド太平洋地域における現行の分散配備と、当該地域に関する国防戦略実施との関係性の説明
 - (2) 米インド太平洋軍担当地域における米国防総省の不測事態対応計画を反映した既存及び今後の有事における米軍の対応能力に対する現行の分散配備の影響の評価
 - (3) 以下に関する説明
 - (A) 現行の分散配備の実施スケジュール
 - (B) 当該実施スケジュールと比較した現行の分散配備の進捗状況
 - (4) 以下を含む現行の分散配備に伴う各地点における現行及び想定される訓練資源の適正の説明
 - (A) 台頭する脅威など全範囲の脅威に対する訓練能力
 - (B) 政治、環境、又はその他制限要因により想定される制限
 - (5) 現行の分散配備が、どのように国防総省の不測事態対応計画を支援する物流及び持続要件へ影響を与えるかという検証を含む、現行の分散配備を支える持続構想の説明
 - (6) 分散配備の実施に必要な軍事施設建設事業に関する最新かつ詳細な説明
 - (7) インド太平洋地域における拠点、アクセス、事前配置に関する提言に関連する新たな投資を含む、現行の分散配備に対する修正の提言に関する詳細な説明

国防権限法案の上下両院案を一本化する両院協議会の共同声明より（仮訳）

下院修正案（S. 1790）に対する両院の反対票に関する両院協議会における下院と上院の責任者は、2020 会計年度における国防総省の軍事活動、軍事施設建設事業、エネルギー省の防衛活動、当該会計年度における軍兵士人員数の規定、その他の目的の予算承認のため、当該責任者によって合意され付随する両院協議会の報告書において推奨される行動についての効果を説明する下院と上院に次の共同声明を提出する。

下院修正案は、条項の制定後上院案のすべてを削除し、代替文章を挿入した。

上院は、上院案及び下院修正案の代替案をもって下院の修正案への相違点を取り下げる。事務的な修正、両院協議会において合意に達した変更、草案上の及び明確化のための微修正を除く、上院改正案と下院案の相違点及び両院協議会で合意された代替案は以下に記載のとおり。

インド太平洋地域における米海兵隊の配備に関する報告（1260K 条）

上院案には、2012 年 4 月 26 日（日本時間 2012 年 4 月 27 日）コロンビア特別区にて発表され、2013 年 10 月 3 日東京で改定された日米安全保障協議委員会の共同発表を支持する、インド・太平洋地域における米軍の分散配備の現状に対し、検証、証明、報告を求める規定（1255 条）が含まれていた。また、この規定は会計検査院長に対し、分散配備に関する現状の分析を含む報告書を両院の軍事委員会に提出することを要求していた。

下院修正案に同様な規定は含まれていなかった。

下院は、報告の内容を現行のインド太平洋地域における米海兵隊の分散配備の実施に集中させるため、報告に対し特定の要素を追加する修正案を撤回し、会計検査院長に対する報告の要件を削除する。

両院協議会は、本規定は現行のインド太平洋太平洋地域における米海兵隊配備を見直したり、変更を支持したりする条項だと解釈されるべきではないことに留意する。分散配備に対するいかなる変更について、影響を受ける国々、特に日本政府との協議や合意を経てのみ検討されるべきである。

【連邦議会議員略歴一覧】

1 トッド・ヤング上院議員(Todd Young: インディアナ州選出、共和党)

主な役職¹:

- 上院財政委員会、国際通商・税関・グローバル競争力小委員会(メンバー)
- 上院外交委員会、多国間国際開発・多国間機関・国際経済エネルギー環境政策小委員会(小委員長)
- 上院商業・科学・運輸委員会、通信・技術・イノベーション・インターネット小委員会、セキュリティ小委員会、交通安全小委員会(メンバー)
- 上院中小企業・起業家委員会(メンバー)



2 マーシャ・ブラックバーン上院議員(Marsha Blackburn: テネシー州選出、共和党)

主な役職²:

- 上院軍事委員会、サイバーセキュリティ小委員会、新脅威・能力小委員会、即応力・管理支援小委員会(メンバー)
- 上院商業・科学・運輸委員会、航空宇宙小委員会、通信・技術・イノベーション・インターネット小委員会、セキュリティ小委員会(メンバー)
- 上院司法委員会、独占禁止法・競争政策・消費者の権利小委員会、知的財産小委員会、憲法小委員会(メンバー)
- 上院退役軍人委員会(メンバー)



3 ブライアン・マスト下院議員(Brian Mast: フロリダ州選出、共和党)

主な役職³:

- 下院外交委員会、アジア太平洋・不拡散小委員会(メンバー)
- 下院運輸経済基盤委員会、航空小委員会、沿岸警備隊・海上輸送小委員会、水資源・環境省委員会(メンバー)



¹ https://www.govtrack.us/congress/members/todd_young/412428

² https://www.govtrack.us/congress/members/marsha_blackburn/400032

³ https://www.govtrack.us/congress/members/brian_mast/412698

4 エド・ケース下院議員 (Ed Case: ハワイ州選出、民主党)

主な役職⁴:

- 下院歳出委員会、軍事建造物・退役軍人問題関連機関小委員会、商業・司法・科学関連機関小委員会、立法府小委員会(メンバー)
- 下院天然資源委員会、アメリカ先住民小委員会、国立公園・森林・公有地小委員会、水資源・海洋・野生生物小委員会(メンバー)



5 ドン・ベーコン下院議員 (Don Bacon: ネブラスカ州選出、共和党)

主な役職⁵:

- 下院軍事委員会、諜報および新たな脅威・能力小委員会、戦術空陸軍小委員会(メンバー)
- 下院農業委員会、家畜・外国農業小委員会、栄養・監視・部門運用小委員会(メンバー)



6 スティーブ・ウォマック下院議員 (Steve Womack: アーカンソー州選出、共和党)

主な役職⁶:

- 下院予算委員会(ランキングメンバー)
- 下院歳出委員会、防衛小委員会、運輸・住宅・都市開発・その他関係機関小委員会(メンバー)



7 ジャック・バーグマン下院議員 (Jack Bergman: ミシガン州選出、共和党)

主な役職⁷:

- 下院退役軍人委員会、監視・調査小委員会(ランキングメンバー)、経済機会小委員会(メンバー)
- 下院軍事委員会、軍人小委員会、即応力小委員会、海事及び戦力投影小委員会(メンバー)



⁴ https://www.govtrack.us/congress/members/ed_case/400069

⁵ https://www.govtrack.us/congress/members/don_bacon/412713

⁶ https://www.govtrack.us/congress/members/steve_womack/412402

⁷ https://www.govtrack.us/congress/members/jack_bergman/412709

8 ルーベン・ガリエーゴ下院議員(Ruben Gallego: アリゾナ選出、民主党)

主な役職⁸:

- 下院軍事委員会、軍人小委員会、戦術空陸軍小委員会(メンバー)
- 下院天然資源委員会、アメリカ先住民小委員会(小委員長)、国立公園・森林・公有地小委員会(メンバー)



9 セス・モールトン下院議員(Seth Moulton: マサチューセッツ州選出、民主党)

主な役職⁹:

- 下院軍事委員会、戦略的兵力小委員会、海事及び戦力投影小委員会(メンバー)
- 下院予算委員会(メンバー)



10 グレゴリオ・サブラン代議員(Gregorio Kilili Camacho Sablan: 北マリアナ選出、民主党連携)

主な役職¹⁰:

- 下院天然資源委員会、水資源・海洋・野生生物小委員会(副小委員長)
- 下院教育・労働委員会、幼児・初等中等教育小委員会(小委員長)、高等教育・労働力投資小委員会(メンバー)
- 下院退役軍人委員会、障害者支援・記念事業小委員会、健康小委員会(メンバー)



⁸ <https://rubengallego.house.gov/about/committees-and-caucuses>

⁹ https://www.govtrack.us/congress/members/seth_moulton/412632

¹⁰ https://www.govtrack.us/congress/members/gregorio_sablan/412312